

## 社民・民主・護憲クラブ代表質問 湯村 敏則 議員

# 学校の統廃合により眠ったままの校舎を お年寄りや児童のために活用すべきだ

少子高齢化や都市化による児童生徒数の減少で、過去10年間で小中高校合わせて全国で2,000校以上の学校が廃校になっている。文部科学省は、放置されている校舎の再利用に向けて支援を始めた。

本市でも学校の統廃合後の校舎等を有効活用するべきであるとして、次のような質問があった。

## 市長の政治姿勢

**問** 小中学校の再編・統合計画が進められているが、統廃合後の校舎等の有効活用策として、過疎債等を活用して高齢者福祉施設や子育て支援施設などでの活用を検討してはどうか。

**答** 学校跡については、本市の財政状況と学校再編整備推進のための財源確保の観点から売却を基本に、国庫補助金の返還が発生しない形での活用を検討し、大牟田市財産活用検討委員会で決定するという行政方針を出している。

旧三里小跡については、行政財産としての活用計画がないことを確認し、同委員会による用途廃止を行なった。今後も学校跡については、同方針に基づき、活用を検討していきたい。

**問** 同計画にある商業の振興や市街地整備について、五年後の具体像を聞きたい。

**答** 商業の振興については、単に商業にとどまらず、福祉や教育、文化、街なか居住という観点を踏まえ、まちづくりの視点から取り組む必要があると認識する。具体的には、商店街による主体的な取り組みが推進されるよう、ソフト事業への補助メニューの充実や、中心市街地で様々な主体が積極的に事業展開できるよ



有効活用が期待される旧三里小跡

窓口業務の効率化が図られることで、職員数の見直しつながるものと考える。

## 入札契約制度

**問** 住民票等コンビニ交付実証実験事業

**答** メリットとしては、身近にあるコンビニエンスストアで、市役所の窓口時間に行く時間と交通費の節約が可能などと、市の窓口が挙げられる。

一方、デメリットではなのが、新たなシステムの維持管理費として年間約七百万円が発生し、職員一人当たりの人事費に相当するが、

課題は、最低制限価格の事前公表で、同価格でのくじによる落札割合が増加したが、公平な落札決定による反面、落札が運まかせになり、業者の入札参加意欲の減少が懸念される。

う支援を図るなど、商工会議所等とも連携した魅力あるまちづくりを展開したい。

①大牟田市交通パリアフリー基本構想に基づいたパリアフリーの推進、②新大牟田駅周辺地区の市街地整備、③電線類地中化事業の促進による都市景観の向上等に取り組み、同計画の基本方針に掲げる良好な市街地形を図りたい。

**問** 本年六月以来、入札契約制度の改善が実施されているが、今までの成果と課題について聞きたい。

**答** 効果は二点考えられる。一点目は、最低制限価格制度への移行により落札率が微増したことによる低価格入札防止への効果、二点目は、市内業者への優先発注を、土木・建築工事において五千万円未満まで拡大したことにより、市内業者との契約件数が前年度比で増加し、市内業者の受注機会拡大に効果が出てきていると考へる。